

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・ 1

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・ 14

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

こころネット株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。
(http://cocolonet.jp/ir_stock2.html)

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社With Wedding

株式会社ハートライン

株式会社互助システムサークル

こころガーデン株式会社

有限会社牛久葬儀社

② 連結の範囲の変更

平成27年7月1日付けで有限会社牛久葬儀社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

③ 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

② 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客艱隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

(iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(v) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年以内の定額償却を行っております。

(vi) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,049千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7.30円減少しております。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.11%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.73%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.50%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,088千円減少し、法人税等調整額が1,512千円、その他有価証券評価差額金が424千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は188千円減少し法人税等調整額は188千円増加しております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」と「受取補償金」は金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(i) 金融機関に対する債務

① 担保に供している資産

建物	5,073,667千円
土地	3,486,470千円
計	8,560,137千円

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	732,388千円
長期借入金	2,201,662千円
計	3,234,050千円

(ii) 前払式特定取引に対する債務

有価証券及び投資有価証券のうち2,874,409千円については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金7,876,359千円に対する保全措置として、供託等の方法により担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 10,566,035千円

7. 連結損益計算書に関する注記

有形固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
婚礼会場	福島県会津若松市	建物及び構築物、土地
葬祭会館	福島県福島市	建物及び構築物、土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

婚礼会場（福島県会津若松市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,580千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物（8,872千円）、土地（75,708千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

葬祭会館（福島県福島市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,894千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳はその内訳は建物及び構築物（15,416千円）、土地（13,478千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,843,100株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式 125株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	57,644	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	57,644千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び資金繰り等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。余資は、主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化を懸念し、早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心とした満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。一部連結子会社が有する外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行4行と総額17億9千万円の当座借越契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(P.12「2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,320,075	2,320,075	—
(2) 受取手形及び売掛金	772,003		
貸倒引当金 (※1)	△34,871		
合計	737,132	737,132	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,965,520	3,063,127	97,606
資産計	6,022,728	6,120,334	97,606
(1) 買掛金	352,108	352,108	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 長期借入金 (※2)	3,013,890	3,039,239	25,349
負債計	3,765,998	3,791,347	25,349

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,874,409	2,972,015	97,606
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,874,409	2,972,015	97,606
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,874,409	2,972,015	97,606

② その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	91,111	64,748	26,363
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,111	64,748	26,363
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	91,111	64,748	26,363

(注) 当連結会計年度において非上場株式(連結貸借対照表計上額23,675千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	23,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（※）	2,310,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	772,003	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,200,000	810,000	653,000	270,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	4,282,119	810,000	653,000	270,000

※ 現金及び預金には、現金9,959千円は含めておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	999,326	423,162	353,700	243,954

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,150円41銭
(2) 1株当たり当期純利益 92円19銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	9年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.11%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.73%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.50%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は921千円減少し、法人税等調整額が1,345千円、その他有価証券評価差額金が424千円増加しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	2,671,804千円
土地	1,787,862千円
計	4,459,667千円

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	462,808千円
長期借入金	1,679,183千円
計	2,441,991千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	4,550,083千円
---------	-------------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	854,964千円
② 長期金銭債権	1,602,540千円
③ 短期金銭債務	115,339千円
④ 長期金銭債務	1,247,000千円

(4) 取締役等に対する長期金銭債務

役員に対する長期未払金(197,554千円)は、平成21年6月30日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,400,800千円
販売費及び一般管理費	3,517千円
営業取引以外の取引高	29,176千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	125株
------	------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式評価損	330,970千円
減損損失	116,267千円
組織再編	110,406千円
未払役員退職金	60,254千円
資産除去債務	17,601千円
減価償却超過額	13,144千円
未払事業税	5,329千円
その他	8,444千円

繰延税金資産小計 662,418千円

評価性引当額 △628,977千円

繰延税金資産合計 33,440千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△6,109千円
その他有価証券評価差額金	△8,040千円

繰延税金負債合計 △14,150千円

繰延税金資産（負債）の純額 19,290千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	株式会社たまのや	所有直接 100.00%	兼任3名	業務受託料の受取(注1)	294,120	売掛金	52,725	
				貸貨料の受取(注2)	301,550			
				配当金の受取(注3)	188,000			
				資金の立替(注4)	168,245	立替金		7,518
				保証金の預り(注6)	—	預り保証金		717,000
				連結納税に伴う個別帰属税 額の受取り予定額(注7)	70,478	未収入金	70,478	
子会社	カンノ・トレーディング株式会社	所有直接 100.00%	兼任4名	業務受託料の受取(注1)	86,040	売掛金	10,524	
				貸貨料の受取(注2)	30,960			
				配当金の受取(注3)	85,000			
				資金の立替(注4)	307,768	立替金		63,299
				資金の貸付(注5)	—	短期貸付金		320,200
					—	長期貸付金		175,500
				利息の受取(注5)	7,743	—		—
				連結納税に伴う個別帰属税 額の受取り予定額(注7)	37,136	未収入金	37,136	
子会社	石のカンノ株式会社	所有直接 100.00%	兼任3名	資金の立替(注4)	1,290,568	立替金	60,400	
				資金の貸付(注5)	718,000	短期貸付金	118,440	
					—	長期貸付金	539,440	
				利息の受取(注5)	7,579	—	—	
				連結納税に伴う個別帰属税 額の受取り予定額(注7)	7,499	未収入金	7,499	
子会社	株式会社With Wedding	所有直接 100.00%	兼任4名	業務受託料の受取(注1)	123,840	売掛金	25,444	
				貸貨料の受取(注2)	158,930			
				資金の貸付(注5)	—	短期貸付金		18,000
					—	長期貸付金		682,000
				利息の受取(注5)	5,557	—		—
				保証金の預り(注6)	—	預り保証金		356,000
				連結納税に伴う個別帰属税 額の支払い予定額(注7)	46,625	未払金	46,625	
				借入債務に対する担保資産 の提供(注8)	231,970	—	—	

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ハートライン	所有直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属税額の支払い予定額(注7)	9,495	未払金	9,495
子会社	互助システムサークル	所有直接100.0%	兼任4名	資金の立替(注4)	160,726	立替金	44
				連結納税に伴う個別帰属税額の受取り予定額(注7)	186	未収入金	186
子会社	こころガーデン株式会社	所有直接100.0%	兼任3名	連結納税に伴う個別帰属税額の支払い予定額(注7)	6,566	未払金	6,566
子会社	有限会社牛久葬儀社	所有直接100.0%	兼任2名	資金の立替(注4)	279,545	立替金	116
				資金の貸付(注5)	260,000	短期貸付金	17,400
					0	長期貸付金	205,550
				利息の受取(注5)	2,413	-	-
				連結納税に伴う個別帰属税額の支払い予定額(注7)	52,368	未払金	52,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して、取引条件を決定しております。
2 近隣の地代を参考にした価格によっております。
3 各社の株主総会決議金額によっております。
4 同社の資金を立替支払したものであります。
5 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
7 当社の連結納税額計算に基づき配分しております。
8 同社の金融機関からの借入金に対して当社が担保資産を提供しているものであります。なお、保証料の授受は行っておりません。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,933円50銭
(2) 1株当たり当期純利益 120円04銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。